

日本金融ハイブリッド 証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース 〈愛称〉ジェイブリッド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2013年8月29日から2023年6月14日	
運用方針	<p>①日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。</p> <p>②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>③原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド受益証券
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券
主な組入制限	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

第53期（決算日	2018年1月15日）
第54期（決算日	2018年2月14日）
第55期（決算日	2018年3月14日）
第56期（決算日	2018年4月16日）
第57期（決算日	2018年5月14日）
第58期（決算日	2018年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース」は、このたび第58期の決算を行いましたので、第53期～第58期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率	純資産額
			税配	込金	騰落率		
		円	円	%	%	百万円	
第6作成期	29期（2016年1月14日）	11,479	80	△2.4	93.8	603	
	30期（2016年2月15日）	11,015	80	△3.3	91.7	594	
	31期（2016年3月14日）	11,065	80	1.2	94.2	590	
	32期（2016年4月14日）	10,887	80	△0.9	96.3	586	
	33期（2016年5月16日）	10,865	80	0.5	95.9	650	
	34期（2016年6月14日）	10,508	80	△2.5	96.0	641	
第7作成期	35期（2016年7月14日）	10,360	80	△0.6	95.7	736	
	36期（2016年8月15日）	10,163	40	△1.5	97.3	759	
	37期（2016年9月14日）	10,266	40	1.4	97.2	742	
	38期（2016年10月14日）	10,298	40	0.7	97.4	753	
	39期（2016年11月14日）	10,396	40	1.3	97.8	763	
	40期（2016年12月14日）	10,689	40	3.2	96.8	723	
第8作成期	41期（2017年1月16日）	10,760	40	1.0	93.7	711	
	42期（2017年2月14日）	10,726	40	0.1	95.1	653	
	43期（2017年3月14日）	10,692	40	0.1	95.7	670	
	44期（2017年4月14日）	10,415	40	△2.2	94.5	702	
	45期（2017年5月15日）	10,827	40	4.3	97.6	725	
	46期（2017年6月14日）	10,626	40	△1.5	96.7	718	
第9作成期	47期（2017年7月14日）	10,897	40	2.9	96.2	748	
	48期（2017年8月14日）	10,600	40	△2.4	94.1	849	
	49期（2017年9月14日）	10,689	40	1.2	97.3	866	
	50期（2017年10月16日）	10,769	40	1.1	96.2	874	
	51期（2017年11月14日）	10,839	40	1.0	98.2	874	
	52期（2017年12月14日）	10,686	40	△1.0	97.2	848	
第10作成期	53期（2018年1月15日）	10,476	40	△1.6	96.2	835	
	54期（2018年2月14日）	10,041	40	△3.8	96.8	798	
	55期（2018年3月14日）	9,897	40	△1.0	96.8	763	
	56期（2018年4月16日）	9,915	40	0.6	97.2	749	
	57期（2018年5月14日）	9,975	40	1.0	97.2	733	
	58期（2018年6月14日）	10,014	40	0.8	97.0	602	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第53期～第58期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
			騰	落	
第53期	(期 首) 2017年12月14日	10,686	—	—	97.2
	12月末	10,710	0.2	—	96.7
	(期 末) 2018年1月15日	10,516	△1.6	—	96.2
第54期	(期 首) 2018年1月15日	10,476	—	—	96.2
	1月末	10,275	△1.9	—	96.6
	(期 末) 2018年2月14日	10,081	△3.8	—	96.8
第55期	(期 首) 2018年2月14日	10,041	—	—	96.8
	2月末	10,000	△0.4	—	96.9
	(期 末) 2018年3月14日	9,937	△1.0	—	96.8
第56期	(期 首) 2018年3月14日	9,897	—	—	96.8
	3月末	9,803	△0.9	—	97.4
	(期 末) 2018年4月16日	9,955	0.6	—	97.2
第57期	(期 首) 2018年4月16日	9,915	—	—	97.2
	4月末	10,027	1.1	—	98.4
	(期 末) 2018年5月14日	10,015	1.0	—	97.2
第58期	(期 首) 2018年5月14日	9,975	—	—	97.2
	5月末	9,903	△0.7	—	96.6
	(期 末) 2018年6月14日	10,054	0.8	—	97.0

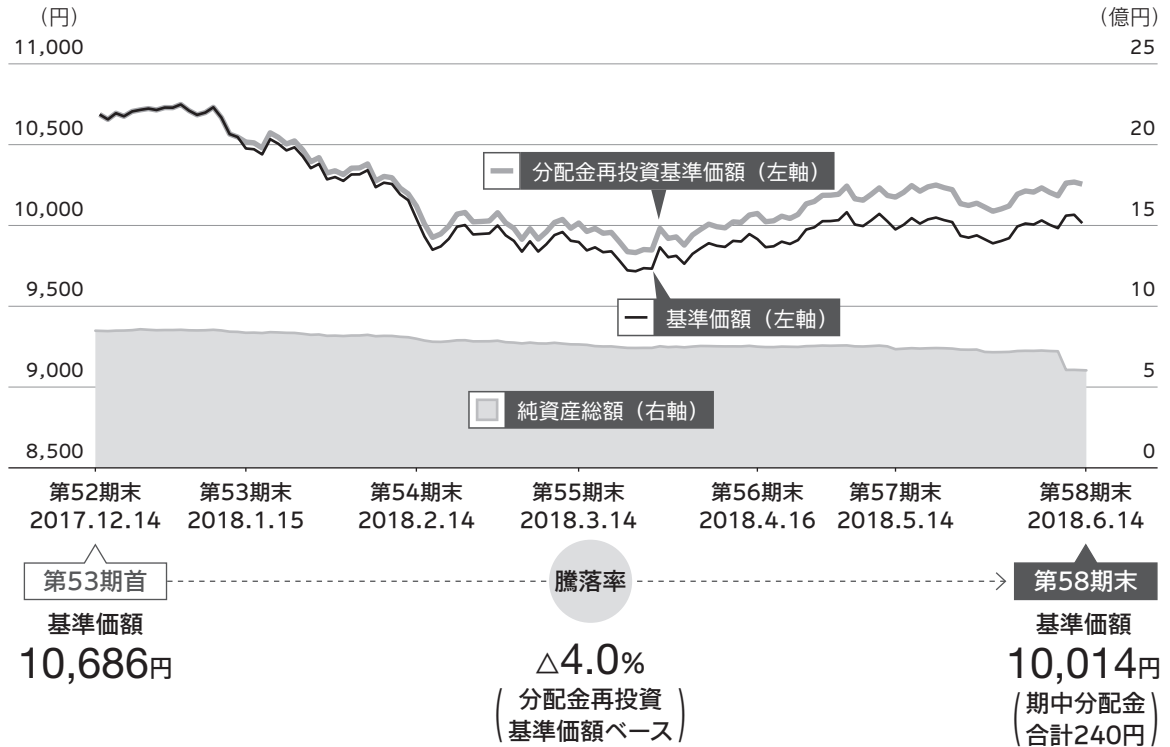
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年12月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

期中の騰落率は-3.8%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券について、対米国債スプレッドはほぼ横ばいとなりましたが、基準となる米国債利回りに連動して、利回りが上昇（価格は下落）し、所有期間利回りはマイナスとなりました。また、為替が円高ドル安の動きとなったことも基準価額下落の要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記のように統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

2017年12月に米国税制改革法制化が実現したことから、減税効果による景気拡大期待と利上げ観測を背景に、2018年初頭まで利回りは大幅に上昇しました。その後、米中貿易摩擦への警戒感から利回りは小幅低下しましたが、4月には原油価格上昇を受けたインフレ観測の高まりなどから、利回りは再び上昇しました。5月下旬にはイタリア政治情勢の不透明感の高まりなどを背景に、利回りは大幅に低下しましたが、前期末と比べると高水準となりました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

2018年1月に発表された前月ECB（欧州中央銀行）理事会の議事要旨で、2018年の早い段階における政策ガイダンス変更の可能性が示され、金融政策正常化観測の高まりから利回りは上昇しました。その後は、米国債利回りの小幅低下や3月にドラギECB総裁が緩和縮小に対して慎重姿勢を示したことなどを背景に、利回りは低下傾向となりました。5月下旬にはイタリア政治情勢の不透明感の高まりなどを背景に利回りは急低下しましたが、前期末と比べると高水準となりました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

2018年初頭は、市場予想を上回る堅調な経済指標を受けたBOE（イングランド銀行）による利上げ観測の高まりや米欧債券利回りの上昇を背景に、利回りは大きく上昇しました。その後は米欧債券利回りに連動した動きとなり、5月下旬にはイタリア政治情勢の不透明感の高まりなどを背景に利回りは急低下しましたが、前期末と比べると高水準となりました。

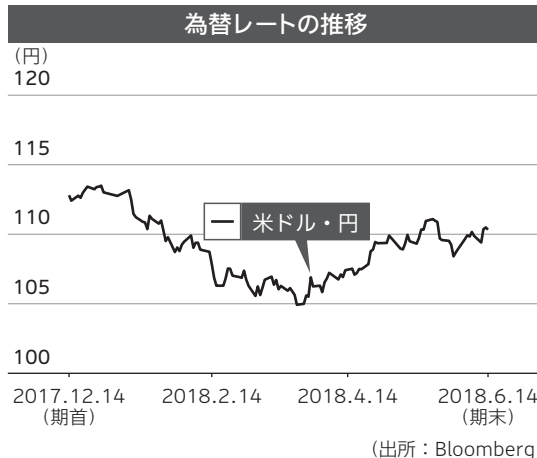
○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、対国債スプレッドはほぼ横ばいでしたが、基準となる米国債利回りの上昇により、利回りは上昇（価格は下落）しました。

○為替市場

当期末のドル円は前期末と比べて円高ドル安となりました。

2018年初頭は、米財務長官のドル安容認発言や日銀の金融政策正常化観測、2月の米国株急落を受けた市場のリスク回避姿勢の高まりなどから円高ドル安で推移しました。4月ごろからは、米国債券利回りの上昇による日米金利差拡大等を背景に再び円安ドル高の動きとなりました。



注．為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

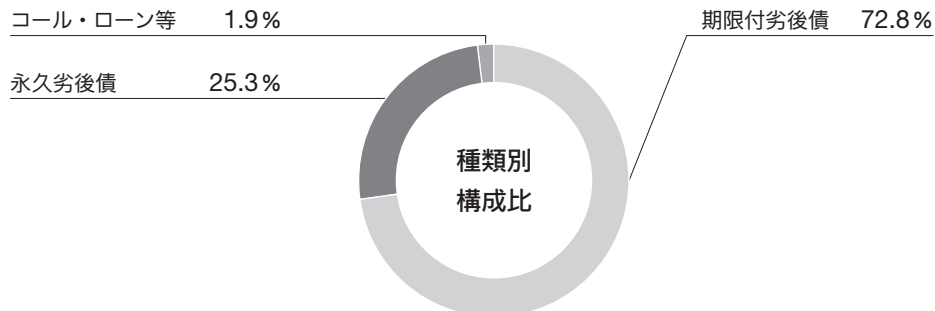
● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、98.9%です。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

決算日時点のポートフォリオは8銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

第58期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



注1. 比率は、第58期末における純資産に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、合計240円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2017.12.15 } 2018.1.15	2018.1.16 } 2018.2.14	2018.2.15 } 2018.3.14	2018.3.15 } 2018.4.16	2018.4.17 } 2018.5.14	2018.5.15 } 2018.6.14
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.38%	0.40%	0.40%	0.40%	0.40%	0.40%
当期の収益	32	29	20	37	30	36
当期の収益以外	7	10	20	2	10	3
翌期繰越分配対象額	1,852	1,842	1,831	1,829	1,824	1,826

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入^{*}を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、ハイブリッド証券の利子または配当収入等をいいます。

- ・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

投資環境の変化を引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また、適宜利回りの高い債券への入替を行い、トータルリターンの向上を図る方針です。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **0.459%** です。

項目	第53期～第58期 2017.12.15～2018.6.14		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	46円	0.451%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は10,122円です。</div>
（投信会社）	(22)	(0.215)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.005)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	46	0.459	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年12月15日から2018年6月14日まで)

	第 53 期 ~ 第 58 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 6,135	千円 8,550	千口 161,717	千円 217,930

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況（2017年12月15日から2018年6月14日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2018年6月14日現在)

	期首（第52期末）	第 58 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 593,886	千口 438,304	千円 596,226

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第58期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2018年6月14日現在)

項 目	第 58 期 末	
	評 価 額	比 率
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千円 596,226	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,697	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	605,923	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、第58期末における外貨建資産（10,840,592千円）の投資信託財産総額（10,864,959千円）に対する比率は、99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第58期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.33円です。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月15日現在) (2018年2月14日現在) (2018年3月14日現在) (2018年4月16日現在) (2018年5月14日現在) (2018年6月14日現在)

項 目	第 53 期 末	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末
a 資産	839,406,815円	802,529,340円	767,332,768円	755,933,247円	752,711,493円	605,923,825円
コール・ローン等	12,192,732	11,751,177	11,252,048	11,042,985	26,358,117	9,697,579
日本金融ハイブリッド証券 マザーファンド(評価額)	827,214,083	790,778,163	756,080,720	744,890,262	726,353,376	596,226,246
b 負債	3,869,386	3,798,540	3,925,538	6,412,922	18,859,902	2,966,946
未払収益分配金	3,190,278	3,181,752	3,085,274	3,023,640	2,942,772	2,408,419
未払解約金	—	—	295,695	2,770,880	15,390,145	382
未払信託報酬	675,899	613,877	541,911	615,236	523,943	555,209
その他未払費用	3,209	2,911	2,658	3,166	3,042	2,936
c 純資産総額(a-b)	835,537,429	798,730,800	763,407,230	749,520,325	733,851,591	602,956,879
元本	797,569,710	795,438,031	771,318,641	755,910,140	735,693,005	602,104,980
次期繰越損益金	37,967,719	3,292,769	△ 7,911,411	△ 6,389,815	△ 1,841,414	851,899
d 受益権総口数	797,569,710口	795,438,031口	771,318,641口	755,910,140口	735,693,005口	602,104,980口
1万口当たり基準価額(c/d)	10,476円	10,041円	9,897円	9,915円	9,975円	10,014円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第53期1.0476円、第54期1.0041円、第55期0.9897円、第56期0.9915円、第57期0.9975円、第58期1.0014円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第55期7,911,411円、第56期6,389,815円、第57期1,841,414円

■損益の状況

自2017年12月15日 自2018年1月16日 自2018年2月15日 自2018年3月15日 自2018年4月17日 自2018年5月15日
至2018年1月15日 至2018年2月14日 至2018年3月14日 至2018年4月16日 至2018年5月14日 至2018年6月14日

項 目	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
a 配当等収益	△ 771円	△ 650円	△ 730円	△ 181円	△ 412円	△ 1,173円
受取利息	2	—	11	—	7	90
支払利息	△ 773	△ 650	△ 741	△ 181	△ 419	△ 1,263
b 有価証券売買損益	△ 12,890,947	△ 30,769,738	△ 7,547,511	4,954,757	7,797,547	4,980,503
売買益	21,914	54,299	295,349	5,019,118	7,940,678	4,932,650
売買損	△ 12,912,861	△ 30,824,037	△ 7,842,860	△ 64,361	△ 143,131	47,853
c 信託報酬等	△ 679,108	△ 616,788	△ 544,569	△ 618,858	△ 526,736	△ 558,145
d 当期損益金(a+b+c)	△ 13,570,826	△ 31,387,176	△ 8,092,810	4,335,718	7,270,399	4,421,185
e 前期繰越損益金	△ 14,404,301	△ 30,761,517	△ 62,910,747	△ 70,533,720	△ 66,782,767	△ 49,990,060
f 追加信託差損益金	69,133,124	68,623,214	66,177,420	62,831,827	60,613,726	48,829,193
(配当等相当額)	(146,826,459)	(146,466,622)	(142,039,113)	(137,702,322)	(134,035,015)	(109,106,401)
(売買損益相当額)	(△ 77,693,335)	(△ 77,843,408)	(△ 75,861,693)	(△ 74,870,495)	(△ 73,421,289)	(△ 60,277,208)
g 合計(d+e+f)	△ 11,579,997	6,474,521	△ 4,826,137	△ 3,366,175	△ 1,101,358	3,260,318
h 収益分配金	△ 3,190,278	△ 3,181,752	△ 3,085,274	△ 3,023,640	△ 2,942,772	△ 2,408,419
次期繰越損益金(g+h)	37,967,719	3,292,769	△ 7,911,411	△ 6,389,815	△ 1,841,414	851,899
追加信託差損益金	69,133,124	68,623,214	64,634,783	62,831,827	59,878,033	48,829,193
(配当等相当額)	(146,850,737)	(146,479,953)	(140,503,930)	(137,713,301)	(133,310,233)	(109,111,888)
(売買損益相当額)	(△ 77,717,613)	(△ 77,856,739)	(△ 75,869,147)	(△ 74,881,474)	(△ 73,432,200)	(△ 60,282,695)
分配準備積立金	923,867	87,517	757,645	597,949	898,304	855,772
繰越損益金	△ 32,089,272	△ 65,417,962	△ 73,303,839	△ 69,819,591	△ 62,617,751	△ 48,833,066

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第53期～第58期）

第53期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	793,801,853円
期中追加設定元本額	11,943,252円
期中一部解約元本額	8,175,395円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,621,707円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（146,850,737円）及び分配準備積立金（1,492,438円）を対象収益（150,964,882円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,621,707円、分配準備積立金から568,571円の合計3,190,278円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第54期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	797,569,710円
期中追加設定元本額	7,111,430円
期中一部解約元本額	9,243,109円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,311,916円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（146,479,953円）及び分配準備積立金（957,353円）を対象収益（149,749,222円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,311,916円、分配準備積立金から869,836円の合計3,181,752円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第55期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	795,438,031円
期中追加設定元本額	4,324,355円
期中一部解約元本額	28,443,745円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,124,073円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（142,046,567円）及び分配準備積立金（176,209円）を対象収益（144,346,849円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から1,542,637円、収益調整金から1,542,637円の合計3,085,274円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第56期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	771,318,641円
期中追加設定元本額	5,165,025円
期中一部解約元本額	20,573,526円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,799,083円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（137,713,301円）及び分配準備積立金（822,506円）を対象収益（141,334,890円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,799,083円、分配準備積立金から224,557円の合計3,023,640円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第57期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	755,910,140円
期中追加設定元本額	6,265,056円
期中一部解約元本額	26,482,191円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,498,004円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（134,045,926円）及び分配準備積立金（607,379円）を対象収益（137,151,309円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,207,079円、収益調整金から735,693円の合計2,942,772円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第58期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	735,693,005円
期中追加設定元本額	2,576,297円
期中一部解約元本額	136,164,322円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（2,187,677円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（109,111,888円）及び分配準備積立金（1,076,514円）を対象収益（112,376,079円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,187,677円、分配準備積立金から220,742円の合計2,408,419円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド：参考情報

当ファンド（日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース）が投資対象としている「日本金融ハイブリッド証券マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコースの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

■日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2017年12月15日から2018年6月14日まで)

第 53 期		第 58 期	
買 銘	付 金 額	売 銘	付 金 額
柄	千円	柄	千円
MITSUI SUMITOMO 7.0% 2022/03/15	144,305	DAI-ICHI LIFE 4.0% 2026/07/24	744,116
MIZUHO FIN GROUP 4.2% 2022/07/18	131,822	NIPPON LIFE INS 5.1% 2024/10/16	672,710
		MEIJI YASUDA LIF 5.2% 2025/10/20	224,465
		NIPPON LIFE INS 4.7% 2026/01/20	167,912
		MIZUHO FIN GROUP 4.2% 2022/07/18	130,961
		MIZUHO FIN GROUP 4.6% 2024/03/27	111,993
		SUMITOMO LIFE 6.5% 2023/09/20	63,590

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■組入資産の明細

下記は日本金融ハイブリッド証券マザーファンド（7,987,118千口）の内容です。

○外国（外貨建）公社債

(2018年6月14日現在)

区 分	第 58 期 末				評 価 額			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	96,700	96,593	10,657,151	98.1	—	94.5	3.5	—
合 計	—	—	10,657,151	98.1	—	94.5	3.5	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 当マザーファンドは、第58期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

(2018年6月14日現在)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 日
					外貨建金額	邦貨建金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	MITSUI SUMITOMO 7.0% 2022/03/15	社債券	7.0000	3,200	3,484	384,410	2022/03/15
	SUMITOMO LIFE 6.5% 2023/09/20	社債券	6.5000	6,800	7,365	812,686	2023/09/20
	NIPPON LIFE INS 5.1% 2024/10/16	社債券	5.1000	2,800	2,866	316,310	2024/10/16
	MIZUHO FIN GROUP 4.6% 2024/03/27	社債券	4.6000	8,100	8,201	904,861	2024/03/27
	MEIJI YASUDA LIF 5.2% 2025/10/20	社債券	5.2000	27,200	27,783	3,065,346	2025/10/20
	SUMITOMO MITSUI 4.436% 2024/04/02	社債券	4.4360	2,000	2,017	222,546	2024/04/02
	NIPPON LIFE INS 4.7% 2026/01/20	社債券	4.7000	20,100	19,925	2,198,428	2026/01/20
	DAI-ICHI LIFE 4.0% 2026/07/24	社債券	4.0000	26,500	24,948	2,752,559	2026/07/24
通貨小計	8銘柄	—	—	96,700	96,593	10,657,151	—
合 計	8銘柄	—	—	—	—	10,657,151	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

■分配金のお知らせ

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
1万円当たり分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■お知らせ

- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。
- 受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました（2018年1月15日）。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2017年12月14日）

＜計算期間 2016年12月15日～2017年12月14日＞

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2013年8月29日	円 10,000	% —	% —	百万円 574
1期 (2013年12月16日)	10,789	7.9	93.4	1,239
2期 (2014年12月15日)	12,963	20.2	96.9	2,887
3期 (2015年12月14日)	13,773	6.2	94.9	4,624
4期 (2016年12月14日)	13,428	△ 2.5	97.7	12,039
5期 (2017年12月14日)	14,139	5.3	98.2	13,559

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

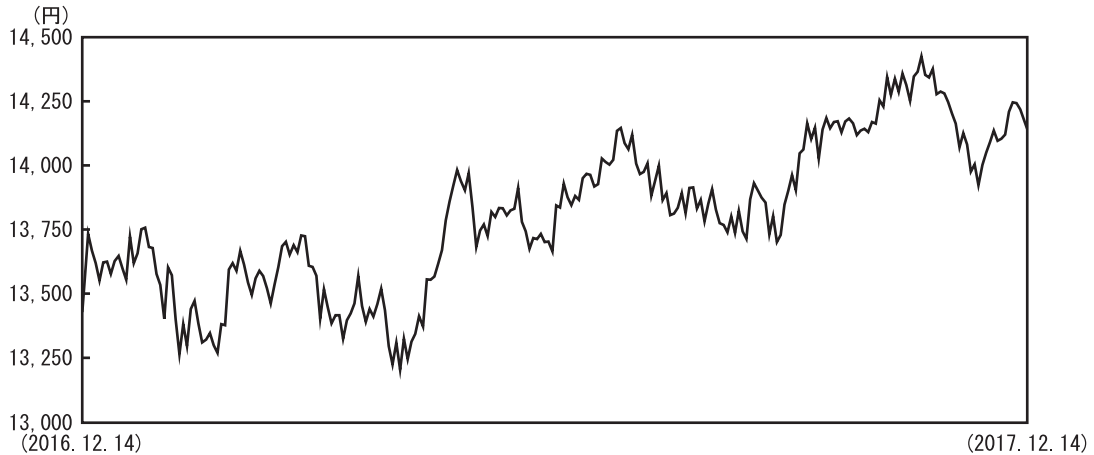
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2016年12月14日	円		%	%
	13,428	—		97.7
12月末	13,555	0.9		94.7
2017年1月末	13,384	△0.3		96.1
2月末	13,535	0.8		94.4
3月末	13,569	1.1		97.0
4月末	13,567	1.0		97.4
5月末	13,825	3.0		97.1
6月末	13,918	3.6		97.1
7月末	13,806	2.8		96.0
8月末	13,931	3.7		98.2
9月末	14,145	5.3		97.9
10月末	14,252	6.1		98.8
11月末	14,050	4.6		98.3
(期 末) 2017年12月14日	14,139	5.3		98.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：13,428円
 期末：14,139円
 騰落率：5.3%

■ 基準価額の主な変動要因

保有する日本金融ハイブリッド証券は、対国債スプレッドが縮小し、基準となる米国債利回りも低下したことから利回りは低下（価格は上昇）しました。高いクーポン収入も基準価格の上昇要因です。

為替は、円高ドル安となったため、基準価格を押し下げる要因となりました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

3月初旬には利上げ期待から債券利回りは上昇しましたが、実際に3月中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが実施された後は、期待インフレ率の低下や地政学リスクの高まり、トランプ政権の先行き不透明感等を背景に、利回りは低下基調で推移しました。6月に欧州債券利回りが上昇すると米国債券利回りも上昇する場面もありましたが、夏以降は北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことから、債券は買われ利回りは低下しました。9月に年内利上げ観測や税制改革法案可決の観測が高まると利回りは反転上昇しました。FRB（米連邦準備理事会）は、景気回復を背景に金融政策の正常化を進め、10月からは保有資産の縮小、6月・12月のFOMCでも利上げを実施しましたが、債券市場への影響は限定的でした。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

6月中旬までは、債券利回りは方向感なく推移しました。6月下旬にドラギECB（欧州中央銀行）総裁が、デフレ圧力はリフレの力に置き換わったと発言すると金融緩和縮小観測が高まり、債券利回りは大きく上昇しましたが、夏以降は地政学リスクの高まりから再び利回りは低下しました。9月に米国債券利回りが上昇すると、ドイツ債券利回りも小幅に上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

6月中旬までは、期待インフレ率の低下等を背景に金融緩和は継続されるとの観測から、債券利回りは低下基調で推移しました。6月にカーニーBOE（イングランド銀行）総裁の利上げを容認する発言を受けて債券利回りは上昇しましたが、夏以降は地政学リスクの高まりを背景に低下しました。9月に米国債券利回りが上昇すると英国債券利回りも上昇しました。

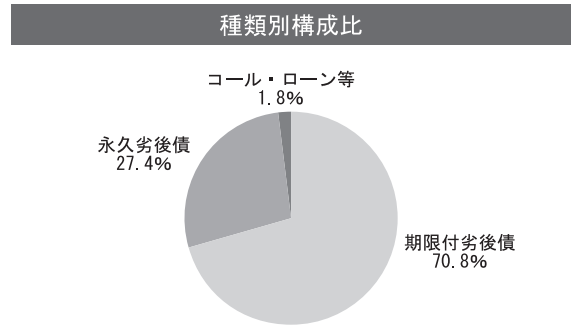
○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、投資家の強い需要を反映して対国債スプレッドは縮小し、基準となる米国債利回りも低下したことから、利回りは低下（価格は上昇）しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

決算日時点のポートフォリオは8銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

第5期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



(注1) 比率は、第5期末における純資産に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

投資環境の変化には引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また、適宜利回りの高い債券への入替を行い、トータルリターンの上昇を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

項	目	
そ の 他 費 用		1円
(保 管 費 用)		(1)
(そ の 他)		(0)
合	計	1

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル 24,873	千アメリカ・ドル 11,830 (ー)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

当			期		
買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
MIZUHO FIN GROUP 4.6%	2024/03/27	1,222,577	SUMITOMO LIFE 6.5%	2023/09/20	902,736
MEIJI YASUDA LIF 5.2%	2025/10/20	605,079	MIZUHO FIN GROUP 4.6%	2024/03/27	442,926
DAI-ICHI LIFE 4.0%	2026/07/24	324,969			
MITSUI SUMITOMO 7.0%	2022/03/15	256,008			
SUMITOMO LIFE 6.5%	2023/09/20	254,959			
NIPPON LIFE INS 4.7%	2026/01/20	115,387			

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況（2016年12月15日から2017年12月14日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は日本金融ハイブリッド証券マザーファンド（9,590,230千円）の内容です。

○外国（外貨建）公社債

（2017年12月14日現在）

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	113,700	118,013	13,311,920	98.2	—	96.3	1.9	—
合 計	—	—	13,311,920	98.2	—	96.3	1.9	—

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注4）当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

（2017年12月14日現在）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア メ リ カ	MITSUI SUMITOMO 7.0% 2022/03/15	社 債 券	7.0000	2,000	2,271	256,177	2022/03/15
	SUMITOMO LIFE 6.5% 2023/09/20	社 債 券	6.5000	7,300	8,229	928,263	2023/09/20
	NIPPON LIFE INS 5.1% 2024/10/16	社 債 券	5.1000	8,800	9,292	1,048,247	2024/10/16
	MIZUHO FIN GROUP 4.6% 2024/03/27	社 債 券	4.6000	9,100	9,616	1,084,722	2024/03/27
	MEIJI YASUDA LIF 5.2% 2025/10/20	社 債 券	5.2000	29,200	31,246	3,524,553	2025/10/20
	SUMITOMO MITSUI 4.436% 2024/04/02	社 債 券	4.4360	2,000	2,102	237,137	2024/04/02
	NIPPON LIFE INS 4.7% 2026/01/20	社 債 券	4.7000	21,600	22,292	2,514,593	2026/01/20
	DAI-ICHI LIFE 4.0% 2026/07/24	社 債 券	4.0000	33,700	32,962	3,718,224	2026/07/24
通 貨 小 計	8銘柄	—	—	113,700	118,013	13,311,920	—
合 計	8銘柄	—	—	—	—	13,311,920	—

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

■投資信託財産の構成

(2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	13,311,920	98.2%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	247,585	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	13,559,506	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(13,507,661千円)の投資信託財産総額(13,559,506千円)に対する比率は、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.80円です。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	13,559,506,635円
コール・ローン等	79,452,808
公社債(評価額)	13,311,920,657
未収利息	168,133,170
b 負債	—
c 純資産総額(a - b)	13,559,506,635
元本	9,590,230,827
次期繰越損益金	3,969,275,808
d 受益権総口数	9,590,230,827口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,139円

(注1) 信託財産に係る期首元本額8,965,969,975円、期中追加設定元本額2,295,136,107円、期中一部解約元本額1,670,875,255円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本金融機関ハイブリッド証券ファンド 円ヘッジあり	1,387,881,659円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型) 円ヘッジありコース	6,400,146,034円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型) 円ヘッジなしコース	593,886,814円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型) 円ヘッジありコース	1,117,588,211円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型) 円ヘッジなしコース	90,728,109円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4139円

■損益の状況

(2016年12月15日から2017年12月14日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	603,301,279円
受取利息	603,514,303
支払利息	△ 213,024
b 有価証券売買損益	124,885,972
売買益	353,105,125
売買損	△ 228,219,153
c 信託報酬等	△ 1,344,266
d 当期損益金(a + b + c)	726,842,985
e 前期繰越損益金	3,073,183,675
f 解約差損益金	△ 670,744,745
g 追加信託差損益金	839,993,893
h 合計(d + e + f + g)	3,969,275,808
次期繰越損益金(h)	3,969,275,808

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。